

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 唯夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木村 公篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	84,798	82,162	29,950	29,646	111,896
経常利益(百万円)	1,846	2,118	1,714	1,850	1,916
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	773	1,011	979	948	468
純資産額(百万円)			44,209	43,560	42,816
総資産額(百万円)			72,821	79,414	78,214
1株当たり純資産額(円)			1,145.54	1,113.59	1,108.75
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( )(円)	20.48	26.51	25.94	24.59	12.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			59.4	54.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,009	5,163			4,557
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	55	3,411			783
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,850	599			1,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)			7,857	10,856	8,504
従業員数(人)			2,507	2,389	2,462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,389（9,573）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	317（507）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	1,688	106.2
合計	1,688	106.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	23,322	96.6
食品事業	824	105.2
機内食事業	1,666	111.7
ホテル事業	3,833	108.2
合計	29,646	99.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、景気に持ち直しの兆しがみられるものの、国内需要の回復力は依然として弱く、また円高が進行するなど、先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。

当飲食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループでは、平成21年度から平成23年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装を継続させるとともに、子会社の統合や物流・購買の一元化といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は29,646百万円（前年同期比 1.0%）にとどまりましたが、機内食事業とホテル事業の年初からの回復基調が継続したことに加え、外食事業において店舗収益力が改善したことにより、営業利益は1,774百万円（前年同期比 +7.2%）、経常利益は1,850百万円（前年同期比 +7.9%）と増益となりました。しかしながら、特別損益として、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失156百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額59百万円等を計上し、法人税等607百万円及び少数株主利益63百万円を計上いたしました結果、四半期純利益は948百万円（前年同期比 3.2%）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

### (外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・百貨店・オフィスビル・介護施設・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」では、夏季において“海のこくりッチカレー & 大地の辛うまカレー”をテーマに28年目となるカレーフェアを開催し、秋季においては、定番であるオムライスメニューの拡充を図るなど、顧客確保に努めました。また、前期に引き続き、外観視認性や居住性の向上とともに、分煙化を推進する次世代モデルへの改装を継続して実施いたしました。

また、このほかの多種多様な業態におきましても、お客様満足度を高めるべく、新商品の開発やオペレーションの見直しなどを継続的に行い、営業力の強化に努めました。

これらの施策により、当第3四半期連結会計期間において、猛暑の影響もありロイヤルホストを中心に来客動向の持ち直しの傾向が見られるものの、既存店売上高は前年を超過するまでには至っておらず、また、前期における不採算店舗閉鎖の影響もあり、売上高は23,322百万円（前年同期比 3.4%）となりました。損益面におきましては、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの改善施策を実施し、店舗収益力が改善したことにより、営業利益は1,250百万円（前年同期比 +5.4%）となりました。

### (食品事業)

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努め、売上高は824百万円（前年同期比 +5.2%）となりましたが、新たな設備投資の費用負担などにより、営業利益は6百万円（前年同期比 91.1%）となりました。

### (機内食事業)

機内食事業におきましては、国内線への搭載は依然として低調に推移しているものの、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したため、売上高は1,666百万円（前年同期比 +11.7%）、営業利益は256百万円（前年同期比 +26.0%）となりました。

### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、予約販売方法の拡充や法人向け営業の強化といった営業施策を実施し、既存ホテルの客室稼働率が回復基調であることに加え、前期に開業した青森、秋田、成田、鹿児島の4ホテルも概ね計画通りに進捗していることから、売上高は3,833百万円(前年同期比+8.2%)と伸張し、営業利益は526百万円(前年同期比+17.7%)となりました。

### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円増加し79,414百万円となりました。内訳は、流動資産が1,064百万円増加し、固定資産が134百万円増加しております。流動資産の増加は、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少315百万円、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少884百万円があった一方、現金及び預金の増加2,351百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少854百万円などがあった一方、連結子会社の株式を追加取得したこと等に伴うのれんの増加1,099百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し35,853百万円となりました。これは、季節的要因による未払金の減少等によるその他流動負債の減少1,225百万円があった一方、短期借入金金の増加1,290百万円、賞与引当金の増加などによる引当金(流動)の増加411百万円、未払法人税等の増加376百万円があったことなどによるものであります。純資産は、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換により、自己株式が965百万円減少し、資本剰余金が227百万円減少したこと、また、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,011百万円、子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少320百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少377百万円、投資有価証券の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少305百万円などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し43,560百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ4円84銭増加し1,113円59銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し54.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ4,530百万円増加し、10,856百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ445百万円収入が増加し、3,074百万円の収入となりました。当第3四半期連結会計期間の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第3四半期連結会計期間に比べ205百万円増加し、また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー(支出)は前第3四半期連結会計期間に比べ240百万円減少しております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間では335百万円の収入でしたが、当第3四半期連結会計期間では377百万円の支出となりました。これは、店舗閉鎖等による支出が161百万円減少した一方、差入保証金の純増減額(収入)が667百万円減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間では3,238百万円の支出でしたが、当第3四半期連結会計期間では1,832百万円の収入となりました。これは、前第3四半期連結会計期間では3,710百万円の減少であった短期借入金の純増減額が、当第3四半期連結会計期間では620百万円の増加に転じたこと、長期借入れによる収入が900百万円増加したことなどによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

##### (対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

##### (株式会社の支配に関する基本方針)

###### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を可能とする者である必要があると考えております。また、上場会社である当社の株式は、株主又は投資家の皆様に自由に取引されるものであり、当社経営の支配権の移転を伴うような買収提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づくべきものと考えており、当社株式について大量買付がなされる場合、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社及び当社グループが、お客様に対して安全・安心な“食”と“ホスピタリティ”を提供し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させていくためには、当社グループの総合力をもって、お客様のニーズに最適な形で提供していくこと、お客様、お取引先様、拠点のオーナー様、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を維持すること、ホスピタリティ精神の普遍性を一層浸透させていくこと、熟成された企業文化を基盤に、業界をリードする取組みにチャレンジしていくこと、当社グループの各事業を支えている従業員の高い倫理観とモチベーションを最大限に生かすことが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相応な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

###### 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ア．企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた施策

当社は、創業以来、「“食”を通じて国民生活の向上に寄与すること」を基本理念として取り組んでまいりましたが、ホテル事業の伸張も受け「“食” & “ホスピタリティ”を通じて国民生活の向上に寄与すること」で、長期的かつ安定的な企業価値の向上を図ることを企業目的として取り組んでおります。

平成20年12月19日に公表いたしました新中期経営計画は、平成21年度（2009年度）から平成23年度（2011年度）の3ヶ年計画であり、当社グループは「お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の3点を主たる重点施策とし、着実な経営成績の達成を目標としてまいります。

###### (a) お客様に選ばれる“食” & “ホスピタリティ”の提供

お客様の視点から、当社グループの提供する“食”と“ホスピタリティ”を現場力と商品開発力の観点から見直しを行い、その強化を図ります。現場力の強化という観点では、一部子会社で実績を上げている手法をひとつのモデルとし、グループでの浸透を図り、顧客満足度の高い現場の再構築を図ります。また商品開発力という観点では、マーケティング機能の高度化を図り、継続的にお客様の声をモニタリングし、商品開発に反映する体制を構築します。

###### (b) グループ総合力の発揮

より効率性の高いグループ体制を構築するために更なるグループの再編成を進めてまいります。グループの再編成にあたっては、グループのコアセグメントをロイヤルホスト事業、てんや事業、その他外食事業（含むコントラクト事業）、機内食事業、ホテル事業におき、それぞれのセグメントにおいてグループ運営上最適な組織に集約を図ってまいります。当社の事業統括本部がこれら子会社の営業推進を統括し、ロイヤル株がグループ全体の外食インフラ機能を担う体制でグループ全体の営業を推進する体制とします。

###### (c) グループ資源の最適配分

当社グループでは、「選択と集中」をキーワードにグループ資源の最適配分を図ってまいります。すでに実施済みの分を含め、不採算店舗、不採算業態については、果断に整理を進めるとともに、コア業態のロイヤルホストについては、中長期的に採算性の見込める店舗に対し、積極的な改装投資を進めてまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努

めてまいります。

#### イ．企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤となる仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の基盤として、従来よりコーポレートガバナンスの強化を図っております。当社においては、平成10年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、業務執行のスピード化を図るとともに、取締役会における監督機能の強化に努めてまいりました。また、経営の客観性、公正性を高めるため、社外取締役1名、社外監査役2名をそれぞれ選任しております。また、事業年度毎の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるよう、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社は引き続き、コーポレートガバナンスの強化に注力し、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現することで企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためには、不適切な者による支配を防止する仕組みを平時より導入すべきと判断し、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会において、平成19年3月27日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について、所要の変更を行ったうえで更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる等の場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様と同時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成20年3月26日開催の第59期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしています。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております平成20年2月14日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針の決定及び当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご覧ください。

（アドレス <http://www.royal-holdings.co.jp/ir/index.html>）

#### 前記 及び の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレートガバナンスの強化等は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、第59期定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと更新されていること、当社取締役会は独立した社外者による特別委員会の判断を経たうえで本新株予約権無償割当ての実施、不実施又は取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。



( 5 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 重要な設備の新設、除却等の計画

##### 新設等の計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

##### 除却等の計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等のうち、以下の設備については、当第3四半期連結会計期間において、店舗設備に係る賃貸契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したため、除却等の計画を中止しております。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤル関西㈱	外食事業	店舗	関西地区	1
セントレスタ㈱	外食事業	店舗	関東地区	1
	合計			2

##### 新設等の計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものはありません。

##### 除却等の計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗・工場数	完了年月
ロイヤル東日本㈱	外食事業	関東地区	1	平成22年9月
ロイヤル関西㈱	外食事業	関西地区	1	平成22年9月
ロイヤル西日本㈱	外食事業	中国地区	1	平成22年9月
セントレスタ㈱	外食事業	関東地区	1	平成22年8月
㈱テンコーポレーション	外食事業	関東地区	1	平成22年8月
	合計		5	

##### 新設等の新たな計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	地区	店舗数	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	増加能力
㈱テンコーポレーション	外食事業	関東地区	5	店舗	151		151	平成22年9月	平成23年7月	409㎡ 124席
	合計		5		151		151			409㎡ 124席

(注) 1 今後の所要金額151百万円につきましては、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

## 除却等の新たな計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	地区	店舗数
ロイヤル東日本㈱	外食事業	店舗	関東地区	1
アールアンドケーフードサービス㈱	外食事業	店舗	関東地区	2
	合計			3

(注) 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において閉鎖により見込まれる店舗閉鎖関連損失額を店舗閉鎖損失引当金として52百万円計上しております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,804,189	40,804,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	40,804,189	40,804,189		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		40,804,189		13,676		20,936

## (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,236,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,533,500	385,335	
単元未満株式	普通株式 33,789		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,804,189		
総株主の議決権		385,335	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28-5	2,236,900		2,236,900	5.48
計		2,236,900		2,236,900	5.48

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	958	923	941	953	930	943	914	861	855
最低(円)	903	880	887	923	856	895	866	840	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,856	8,504
受取手形及び売掛金	3,355	3,670
たな卸資産	<sup>2</sup> 1,676	<sup>2</sup> 1,763
その他	3,190	4,075
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	19,075	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,622	10,855
土地	12,358	12,509
その他(純額)	8,234	8,179
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 31,216	<sup>1</sup> 31,544
無形固定資産		
のれん	1,649	549
その他	479	506
無形固定資産合計	2,128	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	6,310	6,075
差入保証金	19,521	20,375
その他	1,373	1,478
貸倒引当金	211	327
投資その他の資産合計	26,993	27,603
固定資産合計	60,338	60,204
資産合計	79,414	78,214

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182	3,318
短期借入金	4,900	3,610
1年内返済予定の長期借入金	3,934	3,755
未払法人税等	819	443
引当金	945	534
その他	5,670	6,896
流動負債合計	19,452	18,557
固定負債		
長期借入金	10,325	10,560
引当金	262	255
その他	5,812	6,025
固定負債合計	16,400	16,841
負債合計	35,853	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,936
利益剰余金	8,243	7,608
自己株式	2,722	3,687
株主資本合計	42,904	41,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	348
評価・換算差額等合計	43	348
少数株主持分	612	933
純資産合計	43,560	42,816
負債純資産合計	79,414	78,214



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	83,471	80,828
売上原価	26,145	25,173
売上総利益	57,326	55,655
その他の営業収入	1,327	1,334
営業総利益	58,653	56,989
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 56,959	<sub>1</sub> 54,968
営業利益	1,693	2,020
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	97	106
持分法による投資利益	70	99
協賛金収入	71	60
その他	200	253
営業外収益合計	458	530
営業外費用		
支払利息	187	289
その他	118	143
営業外費用合計	305	432
経常利益	1,846	2,118
特別利益		
固定資産売却益	-	<sub>2</sub> 56
受取補償金	288	126
店舗閉鎖損失引当金戻入額	<sub>3</sub> 879	<sub>3</sub> 20
特別利益合計	1,167	203
特別損失		
投資有価証券評価損	459	10
固定資産除売却損	137	219
減損損失	216	165
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99	59
貸倒引当金繰入額	64	-
特別損失合計	977	455
税金等調整前四半期純利益	2,037	1,867
法人税等	<sub>4</sub> 1,252	<sub>4</sub> 840
少数株主利益	11	15
四半期純利益	773	1,011

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	29,500	29,205
売上原価	9,118	9,090
売上総利益	20,381	20,115
その他の営業収入	450	441
営業総利益	20,831	20,556
販売費及び一般管理費	19,176 <sub>1</sub>	18,782 <sub>1</sub>
営業利益	1,655	1,774
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	55	71
協賛金収入	22	16
その他	61	82
営業外収益合計	154	182
営業外費用		
支払利息	58	95
その他	36	11
営業外費用合計	94	106
経常利益	1,714	1,850
特別利益		
固定資産売却益	-	3
受取補償金	101	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	101 <sub>2</sub>	23 <sub>2</sub>
特別利益合計	202	26
特別損失		
投資有価証券評価損	59	-
固定資産除売却損	28	40
減損損失	104	156
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	59
特別損失合計	199	257
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,619
法人税等	696 <sub>3</sub>	607 <sub>3</sub>
少数株主利益	42	63
四半期純利益	979	948

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,037	1,867
減価償却費	2,530	2,683
減損損失	216	165
のれん償却額	196	345
引当金の増減額(は減少)	264	457
受取利息及び受取配当金	115	116
支払利息	187	289
固定資産除売却損益(は益)	135	160
持分法による投資損益(は益)	70	99
投資有価証券評価損益(は益)	459	10
売上債権の増減額(は増加)	849	315
たな卸資産の増減額(は増加)	173	87
仕入債務の増減額(は減少)	464	135
その他	694	198
小計	5,177	5,832
利息及び配当金の受取額	144	146
利息の支払額	186	288
法人税等の還付額	253	191
法人税等の支払額	1,380	719
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,009</b>	<b>5,163</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,477	2,756
有形固定資産の売却による収入	200	218
投資有価証券の取得による支出	24	-
子会社株式の取得による支出	89	-
関係会社株式の取得による支出	-	1,545
差入保証金の増減額(は増加)	1,825	884
店舗閉鎖等による支出	515	152
その他	25	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55</b>	<b>3,411</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	960	1,290
長期借入れによる収入	2,100	2,800
長期借入金の返済による支出	2,590	2,855
配当金の支払額	377	377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	234
その他	22	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,850</b>	<b>599</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,103	2,351
現金及び現金同等物の期首残高	5,763	8,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,857</b>	<b>10,856</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました那須高原フードサービス(株)は、当社による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたロイヤルカジュアルダイニング(株)及びアールアンドアイダイニング(株)は、当社の連結子会社による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)ハブは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合等から適用されることに伴い、第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,002百万円であります。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">840 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">828 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、516百万円は店舗たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	840 百万円	仕掛品	7 百万円	原材料及び貯蔵品	828 百万円	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入実行残高		差引額	5,000 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,968百万円であります。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">764 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">992 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 原材料及び貯蔵品のうち、607百万円は店舗たな卸資産であります。</p> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	764 百万円	仕掛品	6 百万円	原材料及び貯蔵品	992 百万円	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	借入実行残高		差引額	5,000 百万円
商品及び製品	840 百万円																								
仕掛品	7 百万円																								
原材料及び貯蔵品	828 百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																								
借入実行残高																									
差引額	5,000 百万円																								
商品及び製品	764 百万円																								
仕掛品	6 百万円																								
原材料及び貯蔵品	992 百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																								
借入実行残高																									
差引額	5,000 百万円																								

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">22,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,423 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額466百万円が含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃借契約条件が変更されたこと等により営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>4 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>	従業員給料及び賞与	22,496 百万円	賃借料	14,423 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">21,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">13,446 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額451百万円が含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益(特別利益) 固定資産売却益の主なものは、土地売却益53百万円であります。</p> <p>3 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>4 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>	従業員給料及び賞与	21,150 百万円	賃借料	13,446 百万円
従業員給料及び賞与	22,496 百万円								
賃借料	14,423 百万円								
従業員給料及び賞与	21,150 百万円								
賃借料	13,446 百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,959 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額466百万円が含まれております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>3 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>	従業員給料及び賞与	7,574 百万円	賃借料	4,959 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,579 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従業員給料及び賞与には、賞与引当金繰入額451百万円が含まれております。</p> <p>2 店舗閉鎖損失引当金戻入額(特別利益) 店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について営業の継続を決定したこと、その他閉鎖した店舗における閉鎖関連損失の発生額が、引当金計上時における見積額を下回ったこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。</p> <p>3 法人税等 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>	従業員給料及び賞与	7,225 百万円	賃借料	4,579 百万円
従業員給料及び賞与	7,574 百万円								
賃借料	4,959 百万円								
従業員給料及び賞与	7,225 百万円								
賃借料	4,579 百万円								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,857 百万円	現金及び預金勘定 10,856 百万円
現金及び現金同等物 7,857 百万円	現金及び現金同等物 10,856 百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 40,804,189株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,237,049株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、資本政策上の柔軟性及び機動性確保のため、平成22年3月26日開催の株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本準備金が3,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

また、平成22年5月1日付で当社を完全親会社、(株)テンコーポレーションを完全子会社とする株式交換を実施しております。この結果、第2四半期連結会計期間において、その他資本剰余金が227百万円減少し、自己株式が965百万円減少しております。

これらの要因等により、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が20,936百万円、その他資本剰余金が2,772百万円、自己株式が2,722百万円となっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,133	783	1,491	3,542	29,950		29,950
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	85	1,049	0	30	1,166	(1,166)	
計	24,218	1,833	1,491	3,573	31,116	(1,166)	29,950
営業利益	1,185	72	203	447	1,908	(253)	1,655

当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,322	824	1,666	3,833	29,646		29,646
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	62	1,065	0	30	1,159	(1,159)	
計	23,385	1,890	1,666	3,863	30,805	(1,159)	29,646
営業利益	1,250	6	256	526	2,039	(264)	1,774

前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,113	2,345	4,260	9,079	84,798		84,798
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	235	2,995	0	92	3,324	(3,324)	
計	69,349	5,340	4,260	9,172	88,122	(3,324)	84,798
営業利益	1,422	214	499	297	2,433	(739)	1,693



当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

	外食 事業	食品 事業	機内食 事業	ホテル 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,812	2,277	4,679	10,393	82,162		82,162
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	181	2,840	0	91	3,112	(3,112)	
計	64,993	5,117	4,679	10,484	85,275	(3,112)	82,162
営業利益	1,347	30	662	761	2,802	(781)	2,020

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 売上高には、その他の営業収入を含めております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,113円59銭	1株当たり純資産額	1,108円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,560	42,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	612	933
(うち少数株主持分)	(612)	(933)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	42,947	41,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	38,567	37,774

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円48銭	1株当たり四半期純利益金額	26円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	773	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	773	1,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,775	38,170

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	979	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	979	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,775	38,567

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。